

0-7-08

当院、スキルスラボの現状と課題

京都第二赤十字病院 教育研修推進室

〇市木 也久、小林 浩、谷口 弘毅

【はじめに】当院ではスキルスラボ（当院名称：シミュレーションセンター）の開設に合わせ各部署等で所有していたシミュレータ等の機材の一元管理化を行い、平成24年10月より運用を開始した。この2年半の利用状況と見えてきた課題について報告する。

【概要・設備】利用対象：当病院職員、当病院付属看護学生、実習・見学者床面積：56.9m²（研修フロア）、19.9m²（器材庫）、15.6m²（前室；通路）収容人数：20名程度室員構成：事務4名（専任3名、兼務1名）医師5名（兼務）、看護師1名（兼務）、コメディカル4名（兼務）

【利用実績】開設からの年度毎の使用件数、延べ利用者数は、平成24年度：44件488名（10月～3月）、平成25年度：123件1,829名、平成26年度：118件1,623名となっている。また、医療安全への意識が高まる中、シミュレータの一元管理により病棟への貸借が簡便となり、各現場等での急変時対応シミュレーションが平成24年度：61件（10月～3月）、平成25年度：95件、平成26年度：133件と増加傾向となっている。

【課題】当スキルスラボの課題としてスキルスラボに常駐管理者がいない、シミュレータの劣化・故障及びパーツの紛失、返却マナー等の維持管理問題、研修フロアスペースの不十分などが挙げられる。

【まとめ】省スペースではあるがスキルスラボの開設によりシミュレータの一元管理化により実践に近い状態で研修を行うことが可能となり、スタッフ教育環境の改善に繋がっているものの、課題となる管理・運用などの改善が必要と考えられる。

0-7-10

全職員参加を目指した医療安全研修

ー講師となって学び、参加しやすい研修ー

名古屋第二赤十字病院 医療安全推進室

〇小瀬 裕美子、古尾 麻紀、小笠原 智彦、七里 守、関 行雄

【はじめに】2014年度より「医療安全講座」と称した全職員対象の医療安全研修を計画し実施している。「医療安全講座」は多職種の職員が講師となる短時間研修であり、テーマ毎に複数回開催することが特徴である。職員が参加しやすい研修であり、学習方法としての効果を得たのでその活動内容を報告する。

【目的】全職員に医療安全に関するマニュアルを周知し、医療安全・感染対策に関する知識を共有するための教育体制を構築する。

【取り組みの実例】「医療安全講座」は年に10種類のテーマを扱い、毎月一つのテーマについて6回開催（年に60回）している。テーマは事故防止マニュアルの重要ポイントや多職種が興味を持って聴講しやすい内容とした。1回の研修時間は20分であり、勤務終了後の17時15分を開始時間とし主体的な参加を呼びかけた。講師は各部署の中堅リーダーが行ない、テーマ別に1回目の担当講師がリーダーとなって講義用の資料を作成し、同じ内容の講義を各担当者が職種の特徴を活かしながらアレンジしてプレゼンをしている。受講後に参加者に対してアンケートを実施した。またテーマ別にeラーニング用のテスト問題を講師と協同して作成した。

【結果・考察】職員数約1,800名中受講者数は年間延6,772名、テーマ毎の1ヶ月平均が677名であり、「医療職以外の事務職や委託職員等も主体的に参加していた。アンケートからは「研修に参加しやすい」「研修内容に満足」「役にたつ」が全体の約80%以上であった。年間講師は60名であり、講師はその役割を担うことにより自らが医療安全の学びを深めることができた。「学習のピラミッド」によると一番学習効果が高いのは「他人に教える」方法であると言われており、「医療安全講座」は効果的な安全教育として位置づけられた。

0-7-12

全職員対象医療安全研修会の職員参加促進と

参加向上への取り組み

仙台赤十字病院 医療安全推進室

〇藤野 利子

【はじめに】医療法により医療安全の確保を目的とした職員の医療安全研修会について、年2回程度定期的に開催することとされており、医療施設への立入調査等では、職員が2回以上受講しているかどうかを確認されている。各医療施設で、開催に関する様々な方法で周知しているが、全職員の受講は困難があり、赤十字医療施設における調査報告書を見ても参加率には差があり、各施設で苦慮していることが実感できる。当院でも毎年開催方法を検討しているが、全職員の参加率が60%前後だった。特に医師の参加率は20%に満たず、行政の立入調査でも改善が指導されていた。また、欠席者への対応としてイントラネットによる資料の公開に関しても、どこまで効果があるのか疑問があった。

【目的】過去に報告されている他の医療施設の取り組みを参考に、当院で行った職員の医療安全研修会への参加率向上のための取り組みを報告する。

【方法】1. なぜ、全職員が年2回の医療安全研修に参加する必要があるのか、根拠を繰り返して、さまざまな方法で周知する。2. 1テーマを複数回、時間を変更して開催し、交替性勤務の職員も参加しやすいように開催時間の工夫をする。3. 1回の研修会は30分程度とし、テーマに沿って2～4名の院内講師が行い、職員が抱きやすい工夫をする。4. 研修会途中、参加した職員数を公表し、参加を感謝する院内メールを出しながら、残りの研修会を再周知する。5. 欠席者へは、対応策として資料を配布し、短いレポートを課題とする。6. 医局へは複数箇所、目に付く場所への開催ポスター掲示をする。

【結果】平成26年度は、1年間に医療安全研修会へ2回以上参加した職員が87%であった。

【考察】研修参加を促進するためには、人間の行動特性やワークライフバランスに配慮して行うことも効果的であると考えた。

0-7-09

転倒転落防止対策の質向上

～転落予防フローシートとカンファレンスの効果～

長岡赤十字病院 看護部

〇結城 真、桑原 香菜子、須栗 裕子

【はじめに】近年、入院患者層の高齢化が進み安静臥床による廃用や急性混乱による転倒転落発生リスクが上昇している。当病棟でも転倒転落事故報告件数は、ドレーン・チューブ類に関する事故、薬剤関連事故とともに常に上位を占めている。そんな中、定期的に転倒転落防止カンファレンスが行なわれていない、インシデントレポートの記載は1～2年目の新人が目立つという問題点が明らかになった。転倒転落防止への意識を高めることで有効な防止対策が展開できるのではと考え実践し、転倒転落防止への意識向上が認められたのでここに報告する。

【方法】カンファレンス定着のために開催曜日を決め、定期的にカンファレンスを行なった。文献や認知症認定看護師からの助言を参考に転倒予防フローシートを作成、ポケットサイズにラミネートし新人スタッフへ配布。

【成績】カンファレンス開催率は62.3%と低かった。当病棟の看護必要度は通年で15%以上で、そのうち半分は20%を超えている事もあり多忙を理由に開催率が伸びなかった。一方でアンケートからは、「必要な対策を検討出来る場になった」、「今後も継続した方がよい」と前向きな反応が多く得られた（無回答なし）。転倒転落予防フローシートでは、「対策の選択肢がわかってよかった」と反応があり、全転倒転落事故の内、新人が関係する事故の割合が昨年の51%から18%へ低下した。

【考察・結語】リスクのある患者はベッドに縛り付ければ動くことができず転倒転落は起こさない。しかし、「全ての人間に尊敬を」という赤十字の理念にあるように人間の尊敬は絶対的である。ジレンマを抱えながら看護をする私たちにとっては、カンファレンスや、指針となるフローチャートの存在で基本原則に帰る事ができ、転倒転落防止対策の質向上に有効であった。

0-7-11

放射線部門における医療安全の教育動画

作成協力と活用について

武蔵野赤十字病院 医療安全推進センター 医療安全推進室¹⁾、

同 放射線科²⁾

〇黒川 美知代¹⁾、齋藤 裕¹⁾、櫻井 和明²⁾

当院は日本医療機能評価機構 認定病院患者安全推進協議会（Patient Safety Promotion 以下PSP）の参加病院であり、演者はPSPの検査・処置・手術安全部会の部会員でもある。昨年度、PSP検査・処置・手術安全部会の活動は、放射線部門における医療安全がテーマであったことから、放射線部門での患者の移乗時の事故防止に関する教育動画を作成することとなった。動画作成のための撮影協力を当院が行うこととなり、当院の放射線科撮影室で教育動画の撮影会が行われた。この動画は、放射線撮影時の患者の移動・移乗を安全に行うことができるようになることを目的としており、実際のインシデント報告を参考にシナリオを作成した。演技、撮影などすべて部会員の手作り動画であり、撮影に使用する道具等は普段当院で使用しているものを使用して再現した。この教育動画は、放射線部門における移乗時の危険を予測した対応ができるようになること、患者にとって適切な介助方法を身につける必要性を理解するための教育に有効活用できると考える。当院では研修医師、放射線科スタッフの医療安全教育に活用し始めたところである。

0-7-13

多職種連携患者急変対応トレーニング

ー放射線科での実施報告

さいたま赤十字病院 医療安全推進室¹⁾、

さいたま赤十字病院 専門・認定看護師会²⁾、同 放射線診療部³⁾、

同 救命救急センター・救急医学科⁴⁾

〇大竹 紀枝¹⁾、齋藤 美和²⁾、古橋 智美²⁾、石脇 剛弘³⁾、

小村木 俊³⁾、三品 優美³⁾、高橋 謙³⁾、五木田 昌士⁴⁾、

野間 未知多⁴⁾、人見 秀⁴⁾、安藤 光成¹⁾

【背景】M&Mカンファレンスで臨床放射線科技師に対する院内患者急変対応ニーズが明らかとなった。当放射線診療科は7部門あり、年間総検査件数151,000余で、救命救急センターを有する施設の検査・治療部門の要という認識から、急変時トレーニングの依頼が医療安全推進室にあり、多職種で協働してトレーニングの計画、実施・評価をしたので報告する。

【方法】ドナベディアン¹⁾の医療の質の枠組みとインタラクショナルデザインに基づき、計画立案した。初回開催のため、状況条件として看護師や医師がいない場合とし、対象患者条件をCPAと造影剤等のアナフィラキシーショックとし、多職種で協働した。

【結果】1) 構造 (1) 放射線科診療科におけるマニュアルの確認 (2) トレーニング計画 (3) 7部署各々での急変時支援体制の確認 (4) プロセス (1) 知識提供：共通部分であるBLSおよびアナフィラキシーショックの知識と対応の実際について (2) 行為獲得：各部門における急変対応の実際 (3) アウトカム (1) 実施回数：4回 (2) 参加人数：100人 (3) 医療従事者として、院内の患者および家族と医療従事者を守りきるという視点および行為を共有できた。その影響の1つとして、BLSコースに参加申し込みをするスタッフがいいた。今回明らかとなった構造的な問題には、即座に改善できた点と、中長期的視点で取り組むべき点があった。

【考察】今回は部門のニーズに対応する形で計画立案・実施となった。知識と態度獲得両方を狙ったトレーニングが景気となり、更なる態度獲得を目指す放射線技師を得た。病院全体の取り組みとして検討したい。

10月15日(木)
一般演題・口演